

幼小接続に関する保育内容の研究動向

井上 剛男

要旨

本稿の目的は、幼小接続を論じた論文を分析し、幼小接続に関する研究の動向や、5 領域のいずれかの保育内容から幼小接続に関する研究を行う、各領域の保育内容に関する幼小接続研究の動向を検証した。

その結果、以下の 3 点が明らかになった。1 つ目は、幼小接続を論じた論文数の変遷が、教育政策の影響だけでは説明できないことである。論文数は、2008 年まで年 0～2 本だったが、2009 年から年 10 本前後、2015 年から年 20 本以上に増加する。2009 年の直前とは違い、2015 年の直前は幼小接続に関する教育政策が新たに打ち出されることはなく、2015 年に増加した要因を教育政策の影響から見出せなかった。2 つ目は、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合が増加し始める時期は、幼小接続を論じた論文数自体が増加し始める時期から少し遅れて現れることである。先行研究では、「教育の接続」に関する幼小接続の研究が進んでいない現状を批判しているが、そうした研究は幼小接続を論じた論文自体の増加に少し遅れて増え出すものなのである。3 つ目は、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文が取り上げる領域に偏りがあることである。各領域の保育内容に関する幼小接続の論文は、その数を劇的に増やしつつあるが、取り上げる領域が環境、言葉、表現に偏っているという課題を見出せる。

キーワード：幼小接続、保育内容、5 領域、研究動向、教育政策

1. 問題の所在

2017（平成 29）年 3 月に改訂（改定）された、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、「育みたい資質・能力」と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が新たに明記された。「育みたい資質・能力」とは、生きる力の基礎を生涯にわたって育むため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各学校段階を超えて共有された資質・能力のことである⁽¹⁾。「育みたい資質・能力」を育成することは、学校の 1 つである幼稚園のみならず、保育所や幼保連携型認定こども園においても共有されることになった。また、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とは、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領それぞれの第 2 章に示されたねらい及び内容に基づく保育活動全体を通して「育みたい資質・能力」が育まれている子どもの小学校就学時の具体的な姿を指す⁽²⁾。「育みたい資質・能力」は、幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の教育（保育）目標が、小学校、中学校、高等学校の教育目標と連続性や一貫性があることを示している。また、2017（平成 29）年 3 月に改訂された、小学校学習指導要領には、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能とな

るようにすること。」[文部科学省, 2018]と明記され、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が小学校以降の学びとのつながりを示すものになっている。

このように近年、幼児教育と小学校教育の連続性や一貫性を担保する幼小接続への関心が高まっている。しかし、幼小接続への関心は、近年になって突如、高まったわけではない⁽³⁾。管見の限りでは、幼小接続について戦後初めて言及したのは、1971（昭和 46）年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」である。この答申では、初等・中等教育改革の基本構想の 1 つとして「4, 5 歳児から小学校の低学年の児童までを同じ教育機関で一貫した教育を行うことによって、幼年期の教育効果を高めること」[文部省, 1971]を提言している。この提言のねらいは、「幼年期の集団施設教育のさまざまな可能性を究明するためであって、現在の幼稚園と小学校の教育の連続性に問題のあること、幼年期のいわゆる早熟化に対応する就学の始期の再検討、早期教育による才能開発の可能性の検討などの提案について、具体的な結論を得ようとするものである。」[文部省, 1971]と記されている。このように幼小接続は、「現在の幼稚園と小学校の教育の連続性に問題」[文部省, 1971]という言い方で戦後初めて言及されたのである。ところが、この構想が具体化されることはなかった。確かに、1987（昭和 62）年の教育課程審議会最終答申では、「各学校段階の各教科・科目の編成等については、幼稚園から高等学校までの教育を一貫したものとしてみとらえ、幼稚園教育と小学校教育の関連を一層緊密にする」[文部省, 1987]として、幼小接続の必要性に言及している。これを受け、1989（平成元）年改訂の小学校学習指導要領では、「低学年の児童の心身の発達状況に即した学習指導が展開できるようにする観点から、新教科として生活科を設定」[文部省, 1987]することになった。その一方で、1989（平成元）年改訂の幼稚園教育要領では、「幼児期の特性を踏まえ環境を通して行う」[文部省, 1989]と述べ、小学校教育との接続よりも、小学校教育との違いを強調していた。幼稚園教育において「早期教育による才能開発」[文部省, 1971]を行うなど、従来の幼児教育のあり方を大幅に変更することへの幼稚園側の強い拒否感があり、幼小接続の議論が進まなかったと推測される。

その後、1997（平成 9）年の文部省報告「時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について」では、「幼稚園においては、小学校以降の学習の基盤の育成を図り、幼稚園から小学校への接続を円滑にすることが大切である。」[文部省, 1997]と言うように、幼小接続について再び触れている。ただし、その目的を「問題を解決することや豊かな感性を育成するといった生きる力を育む観点が重要である。」[文部省, 1997]として、これまでの才能開発ではなく、生きる力を育むことに転換させている。このことは、幼小接続に対する幼稚園側の強い拒否感を軽減する機能をもっていたと考えられる。1998（平成 10）年の教育課程審議会答申においては、幼稚園の役割として「小学校以降の生活や学習の基盤を養うこと」を挙げるとともに、小学校には「幼稚園と小学校の接続を図る」ため、「低学年においては生活科を中核とした合科的な指導を一層推進する」ことを求めている[文部省, 1998]。1999（平成 11）年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、「幼児期から初等中等教育を一貫してとらえて各学校段階間の連携を一層強化する」ための課題の 1 つとして、「幼児教育と小学校低学年の連携・接続の課題」を挙げている[文部省, 1999]。こうして幼小の連携・接続が喫緊に検討すべき課題と

して浮上してくるのである。

2005（平成 17）年の中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた幼児教育の在り方について」においても、「幼児教育の充実のための具体的な方策」の重点施策の 1 つとして、「発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実」を挙げている〔文部科学省，2005〕。具体的には、「遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動から教科学習が中心の小学校以降の教育活動への円滑な移行を目指し，幼稚園等施設と小学校との連携を強化する。特に，子どもの発達や学びの連続性を確保する観点から，連携・接続を通じた幼児教育と小学校教育双方の質の向上を図る。」〔文部科学省，2005〕とされる。また，中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた幼児教育の在り方について」での提言などを受けて新たな策定された「幼児教育振興アクションプログラム」〔文部科学省，2006〕において，重点施策「発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実」の実現のため，「各都道府県において，少なくとも 1 件以上，幼小間の長期にわたる派遣研修もしくは人事交流を実施する。」目標を立て，実施する 5 か年計画を立てるように求めている。2007（平成 19）年の学校教育法改正では，「幼稚園は，義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして，幼児を保育し，幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて，その心身の発達を助長することを目的とする。」（第 22 条）というように，幼稚園を小学校以降の「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」として位置づけ，幼児教育と小学校教育の連続性が法的に定められる。2008（平成 20）年の中央教育審議会答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」では，「発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育の充実」のための具体的な改善事項の 1 つとして「幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続」を挙げている〔文部科学省，2008a〕。「小学校での学習や生活への適応の課題を含め，小学校教育との円滑な接続を図り，幼稚園における教育の成果が小学校につながっていくことが大切であることから，教師が意見交換などを通じて幼児と児童の実態や指導の在り方について相互理解を深めたり，幼児と児童が交流するなど，小学校との連携や交流を図る。」〔文部科学省，2008a〕としている。また，2008（平成 20）年に改訂された小学校学習指導要領生活科の解説では，生活科改訂の要点において，「幼児教育との接続の観点から，幼児と触れ合うなどの交流活動や他教科等との関連を図る指導は引き続き重要であり，特に，学校生活への適応が図られるよう，合科的な指導を行うことなどの工夫により第 1 学年入学当初のカリキュラムをスタートカリキュラムとして改善することとした」〔文部科学省，2008b：9〕として，スタートカリキュラムという言葉が初めて用いられた⁽⁴⁾。

このように幼小接続に関する教育政策は 1970 年代からみられるものの，頻繁にみられるようになるのは 2000 年代以降のことだとひとまず言えそうである。では，幼小接続に関する研究者の関心はどうだったのだろうか。当然，文部科学省の答申や報告書などで示された教育政策の影響を受けているとは考えられるものの，必ずしもその影響と連動しているとは限らない。国内の先行研究を概観したところ，福元真由美〔福元，2014〕，善野八千子〔善野，2019〕など，幼小接続をめぐる教育政策の変遷について研究する論文はあっても，幼小接続の先行研究について分析した論文はほとんどない。そんな中，山寄洋子〔山寄，2017〕の報告書は，幼小接続の先行研究を分析した数少ない論文の 1 つだと言える。

山寄によれば、幼小接続の先行研究は『時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について—最終報告—』が報告された平成 9 (1997) 年以前には 1 本であったのに対して、平成 12 (2000) 年～平成 21 (2009) 年は 43 本、『幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について (報告)』が出された平成 22 (2010) 年以降は 64 本と急激に増加していた。⁽⁵⁾ [山寄, 2017] という。しかし、2017 (平成 29) 年に発表された山寄の論文では、2010 (平成 22) 年以降に急増していた傾向が、2017 (平成 29) 年以降、どのようになっているのかは分からない。また、「幼小接続は当初『小 1 プロブレム対策』が中心であったが、次第に『教育の接続』へと変化し、接続の目的や意義が変わってきた。しかし、国内における調査や研究が捉えた意識や課題はほとんど変わっているとは言えず、小学校教育への適応を目的とした取組やそのための実践が報告されたものも少なくない。」[山寄, 2017] と言い、当時の研究状況を批判しているが、そもそも「教育の接続」にむけた研究が 2016 (平成 28) 年までにどのような形で行われていたのかが、はっきりしない。さらに、2017 (平成 29) 年以降、「教育の接続」にむけた研究がどのように広がっていったのか (あるいは、広がらなかったのか) も明らかになっていない。

そこで本稿では、幼小接続を論じた論文をデータに幼小接続の先行研究を分析し、幼小接続に対する研究者の関心がどのように変化してきたのか、また、幼児教育における「教育の接続」にむけた研究がどのように進んできたのかを明らかにすることを目指す。

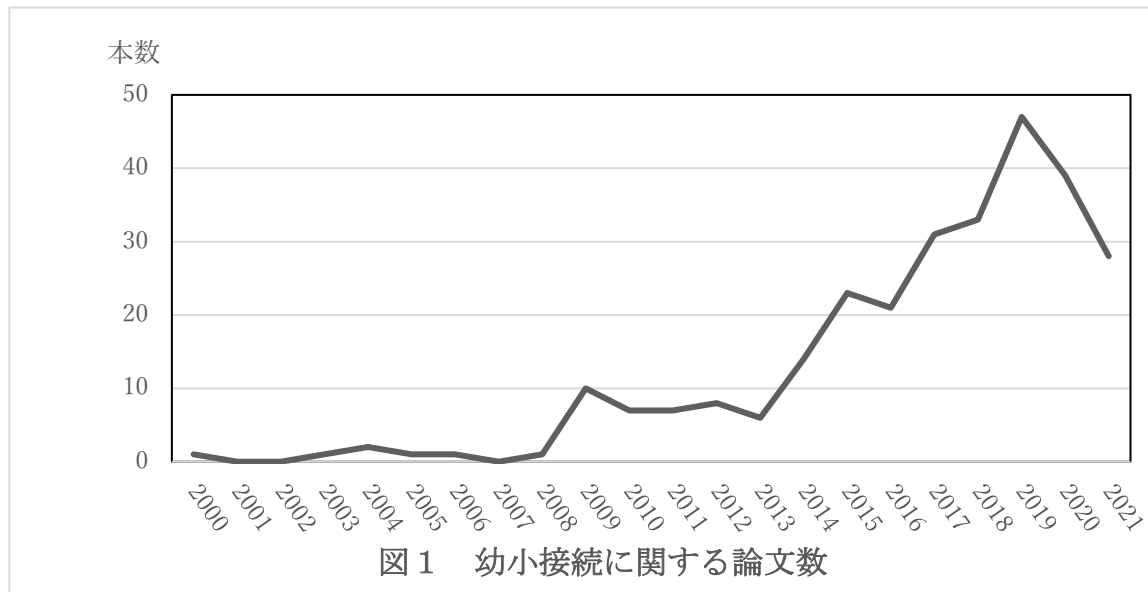
2 研究方法

研究対象としたのは、幼小接続を論じた論文である。幼小接続を論じた論文は、2022 (令和 4) 年 5 月に国立情報学研究所 (NII) の CiNii Article で検索し、2021 (令和 3) 年までを抽出した。検索には、「幼小接続」という語句を用い、抽出された論文のうち、重複する論文、学会発表抄録を省いた。該当する論文は 281 本あった。このデータをもとに発行年別の論文数の変化をたどることで、幼小接続への研究者の関心がどのように変化してきたかを明らかにしていく。加えて、幼小接続を論じた論文がどの領域の保育内容に焦点を当てて研究してきたのかを分析することで、幼児教育における「教育の接続」にむけた研究がどのような展開で進んでいるのかを明らかにしていく。各領域の保育内容をいかに小学校の教育とつなげていくかを解明することが、幼児教育における「教育の接続」にむけた研究に求められるからである。

以下、3 章では、幼小接続を論じた論文を発行年別に分析することで、幼小接続に対する研究者の関心の変化を明らかにする。4 章では、幼小接続を論じた論文のうち、各領域の保育内容について検討している論文数や、そうした論文が幼小接続を論じた論文に占める割合を発行年別に分析することで、幼児教育における「教育の接続」にむけた研究そのものがどのように展開してきたのかを明らかにする。5 章では、各領域の保育内容について検討している論文を領域別に分析することで、幼児教育における「教育の接続」にむけた研究の展開が領域別でどのような差があるのか (あるいは、進展具合に領域別の違いはないのか) を明らかにしていく。

3 幼小接続を論じた論文数

幼小接続を論じた論文数を発行年別にまとめたものが図 1 である⁽⁶⁾。



まず、該当する論文の初出は 2000（平成 12）年であった。幼小接続における戦後の議論が 1970 年代からあったことを考えると、初出が最近である印象を与える。

次に、幼小接続を論じた論文数は、概して増加していると言える。図 1 から分かるように、論文数の線は全体的には右肩上がりを描いているからである。2000（平成 12）年の論文数が 1 本であったのに対して、2021（令和 3）年の論文数が 28 本に増えている。

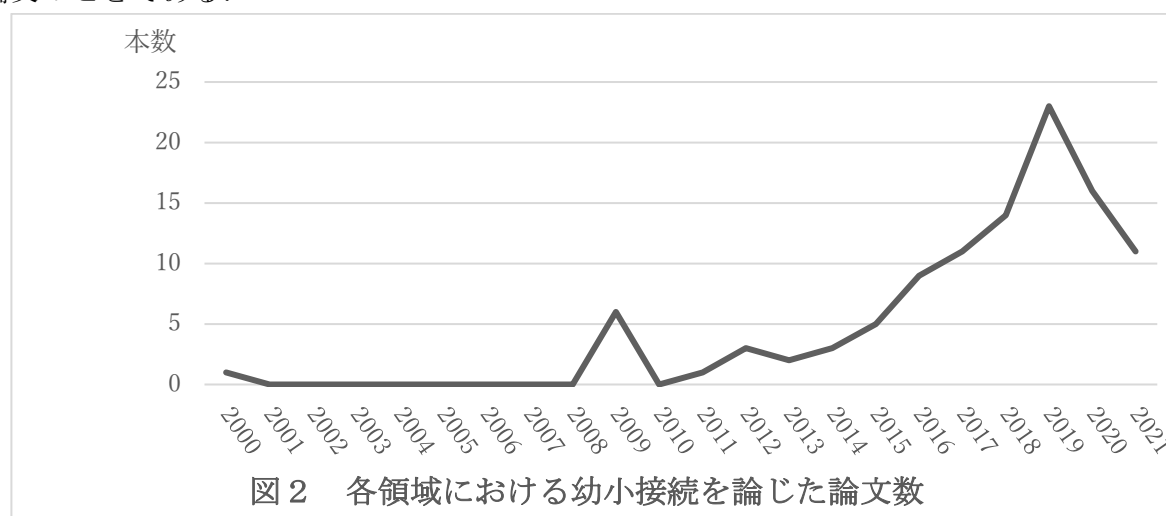
さらに、論文数の推移を、3 つの段階に分けられることである。1 つ目の段階は、2008（平成 20）年以前である。この時期の論文数は、1999（平成 11）年以前、2001（平成 13）年、2002（平成 14）年、2007（平成 20）年がそれぞれ 0 本、2000（平成 12）年、2003（平成 15）年、2005（平成 17）年、2006（平成 18）年、2008（平成 20）年がそれぞれ 1 本、2004（平成 16）年が 2 本であった。つまり、2008（平成 20）年以前の論文数は、年 0～2 本で推移しており、この時点では増加しているとはいづらい状況であった。2 つ目の段階は、2009（平成 21）年から 2014（平成 26）年の間である。2009（平成 21）年が 10 本、2010（平成 22）年、2011（平成 23）年が 7 本、2012（平成 24）年が 8 本、2013（平成 25）年が 6 本、2014（平成 26）年が 14 本であった。このように 2009（平成 21）年から 2014（平成 26）年の間の論文数は、年 10 本前後で推移しており、この時期になってようやく増加し始めたと言えそうである。3 つ目の段階は、2015（平成 27）年以降である。2015（平成 27）年が 23 本、2016（平成 28）年が 21 本、2017（平成 29）年が 31 本、2018（平成 30）年が 33 本、2019（令和元）年が 47 本、2020（令和 2）年が 39 本、2021（令和 3）年が 28 本であった。2015（平成 27）年以降の論文数は、年 20 本以上で推移しており、論文数が急増し、近年は落ち着いてきていると言える。したがって、幼小接続を論じた論文数の推移は、2008（平成 20）年以前、2009（平成 21）年から 2014（平成 26）年の間、2015（平成 27）年以降の 3 つの段階に分けられ、その段階ごとに論文数が増加し

ていることが明らかになった。

2009（平成 21）年から論文数が増加しだした背景の 1 つとして、2008（平成 20）年の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」が幼小接続の重要性について言及したことが考えられる。それに対して、2015（平成 27）年から論文数がさらに増加したことには、教育政策はあまり関係なさそうである。2013（平成 25）年や 2014（平成 26）年に幼小接続に関する教育政策が新たに打ち出されたわけではないからである。ただ、2018（平成 30）年、2019（令和元）年、2020（令和 2）年の論文数が極めて多くなるのは、2017（平成 29）年に幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改訂（改定）されたことが、影響していると考えられる。このように、幼小接続を論じた論文数の増加は、当時の教育政策やその政策による教育・保育現場の変化に影響を受けつつも、研究者自身の関心の高まりも影響していると言えそうである。

4 各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の特徴

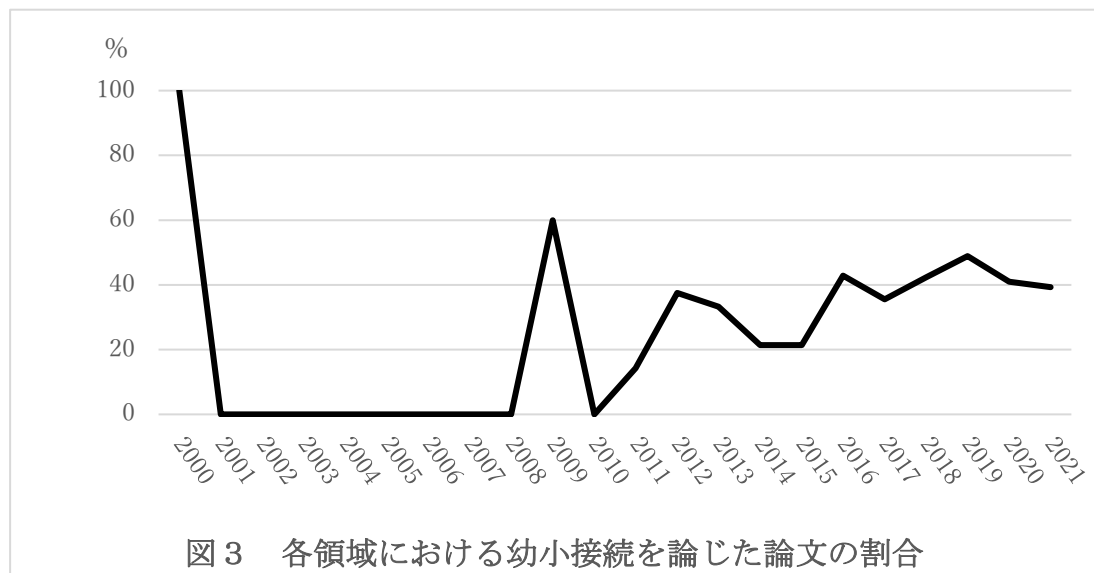
各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文数を発行年別にまとめたものが図 2 である。ここでいう、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文とは、健康、人間関係、環境、言葉、表現のいずれかの領域に焦点を当て、幼小接続のあり方を検討している論文のことである。



まず、該当する論文の初出は、2000（平成 12）年であった。しかし、その次に登場するのは、2009（平成 21）年であり、初出から 9 年経っていることになる。2000（平成 12）年から 2008（平成 20）年の間、もともとの論文数が少ないこともあるが、幼小接続の取り組みの実際（たとえば、河崎道夫ほか〔河崎ほか、2003〕、久野弘幸〔久野、2004〕など）から、幼小接続そのものの意義や課題を見出すことに注力されていた。保育内容をいかに幼小接続に結び付けるかといったことよりも、幼小接続を行うにはどうすればよいかという根本的な議論が分析の中心になっていた。そのため、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文数は、2009（平成 21）年の 6 本という例外はあるものの、2011（平

成 23) 年まではほぼゼロだったと考えられる⁽⁷⁾。

次に、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文数が、2016（平成 28）年から 2019（令和元）年までの間に急激に増えていくことである。2015（平成 27）年が 5 本だったのに対して、2016（平成 28）年は 9 本、2017（平成 29）年は 11 本、2018（平成 30）年は 14 本、2019（令和元）年は 23 本であった。それに対して、2019（令和元）年を過ぎると、2020（令和 2）年は 16 本、2021（令和 3）年は 11 本と減少傾向にある。それでも、年 10 本を超える論文数を維持している。言うまでもなく、幼小接続を論じた論文数自体の増加が、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文数を増加させている側面があるだろう。そこで、幼小接続を論じた論文のうち、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文が占める割合を分析した。割合が増加しているようであれば、幼小接続を論じた論文の傾向が、幼小接続に関する基本的な議論から、保育内容から幼小接続を考える議論へ移行していることを示していると言えるからである。その結果が図 3 である。



例外はあるものの、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合の推移は、大きく 3 つに分けられる。1 つ目は、例外の年を除いて 0% で推移した 2010（平成 21）年以前である。例外だったのは、2000（平成 12）年の 100%（1 本中の 1 本）と、2009（平成 21）年の 60%（10 本中 6 本）である。2 つ目は、全体の 1 割以上 3 割 5 分以下で推移した 2011（平成 23）年から 2015（平成 27）年の間である。2011（平成 23）年は 14.3%（7 本中 1 本）、2013（平成 25）年は 33.3%（6 本中 2 本）、2014（平成 26）年は 21.4%（14 本中 3 本）、2015（平成 27）年は 21.4%（23 本中 5 本）であった。ただし、2012（平成 24）年は 37.5%（8 本中 3 本）だったので、この条件に該当しない。3 つ目は、全体の 3 割 5 分以上で推移した 2016（平成 28）年以降である。2016（平成 28）年は 42.9%（21 本中 9 本）、2017（平成 29）年は 35.5%（21 本中 9 本）、2018（平成 30）年は 42.4%（33 本中 14 本）、2019（令和元）年は 48.9%（47 本中 23 本）、2020（令和 2）年は 41.0%（39 本中 16 本）、2021（令和 3）年は 39.3%（28 本中 11 本）であった。

こうしてみると、単純化しすぎているきらいはあるものの、幼小接続を論じた論文数が

増加する傾向と、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合が増加する傾向が必ずしも一致していないことがわかる。幼小接続を論じた論文数は、2009（平成 21）年、2015（平成 27）年に大きな変化があったのに対して、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合は、2010（平成 22）年、2016（平成 28）年に大きな変化が起こっている。幼小接続を論じた論文数が増加する傾向と、各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合が増加する傾向にはタイムラグがあるということである。各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合が増加する傾向は、幼小接続を論じた論文の数が増加する傾向に少し遅れて現れるのである。山岸の先行研究では、「教育の接続」に関する幼小接続の研究が進んでいない現状を批判していたが、そうした研究は幼小接続を論じた論文数が増加してから少し遅れて増えだす傾向があるということが、今回の結果から読み取れる。

5 各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文が取り上げる領域

各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文がどの領域の保育内容について取り上げているかを整理したものが、表 1 である。なお、2 つの領域の保育内容を同時に対象としている論文は、それぞれの領域を 1 でカウントした。そのため、表 1 の論文数は、図 2 で示した論文数と一致しない。

まず、特定の領域を取り上げた、幼小接続を論じた論文が登場する時期は、領域によってかなり異なることである。人間関係と環境の領域を取り上げた幼小接続を論じた論文は 2000（平成 12）年に登場し、2009（平成 21）年にも存在する。言葉の領域を取り上げた幼小接続を論じた論文は 2009（平成 21）年に初めて登場し、表現の領域を取り上げた幼小接続を論じた論文は 2012（平成 24）年になってからである。一方、健康の領域を取り上げた幼小接続を論じた論文に至っては、2017（平成 29）年まで登場しない。5 つの領域がそれぞれ同時期に論じられだしたのではなく、まず人間関係と環境の領域に関する幼小接続が論じられ、その後、言葉や表現の領域に関する幼小接続が論じられ、最近になって健康の領域に関する幼小接続が論じられるといった差があることが明らかになった。

次に、幼小接続を論じた論文が取り上げる領域の総数にも、かなりの開きがあることである。健康、人間関係の領域に関する幼小接続の研究論文は、それぞれ 8 本、13 本であった。それに対して、環境、言葉、表現の領域に関する幼小接続の研究論文は、それぞれ 29 本、26 本、36 本であった。5 領域のうち、健康、人間関係の領域に関する幼小接続の研究論文は、環境、言葉、表現の領域に関する幼小接続の研究論文と比較して、極めて少ないと言える。また、そうした論文数の違いは各領域に関する幼小接続の論文の初出とは無関係であった。したがって、「教育の接続」に関する幼小接続の研究論文には、4 章で言及した通り、その数を劇的に増やしつつあるが、取り上げる領域に偏りがあるという課題を見出せる。

では、そうした偏りがいつ生じたのか。各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文が急激に増加する以前の時期と以降の時期の違いも確認しておこう。そうした論文が急激に増加する以前に当たる 2000（平成 12）年から 2014（平成 26）年の間では、人間関係

表 1 幼小接続を論じた論文が取り上げる保育内容

	健康	人間関係	環境	言葉	表現
2000		1	1		
2001					
2002					
2003					
2004					
2005					
2006					
2007					
2008					
2009		5	5	1	
2010					
2011				1	
2012					3
2013			1	1	
2014			1	1	1
2015			4	1	
2016		2	3	1	3
2017	1		1	3	6
2018	1	2	5	4	2
2019	3	2	2	7	9
2020	1	1	4	4	7
2021	2		2	2	5
合計	8	13	29	26	36

の領域に関して幼小接続を論じた論文が 6 本、環境の領域に関して幼小接続を論じた論文が 8 本、言葉の領域に関して幼小接続を論じた論文が 4 本、表現の領域に関して幼小接続を論じた論文が 4 本であった。健康の領域に関して幼小接続を論じた論文（0 本）以外は、総数ではどの領域もほぼ同じ程度の本数であった。この時点では、取り上げられる領域の差がほとんどなかったのである。それに対して、急激に増加する 2015（平成 27）年以降は、最も多いのが表現の領域で 32 本、次いで言葉の領域で 22 本、環境の領域で 21 本と続く。1 桁だったのは、健康の領域の 8 本、人間関係の領域の 7 本であった。これらの本数は、初出の早さとは必ずしも相関していない。事実、人間関係の領域は、早い時期から幼小接続の論文で検討されていたが、2015（平成 27）年以降の本数としては多いわけではない。2015（平成 27）年以降、表現の領域や言葉の領域に関する幼小接続の論文が急増し、論文に取り上げられる領域の偏りが顕著になるのである。表現の領域や言葉の領域に関する幼小接続の論文が急増したのは、2010（平成 22）年の「幼児期の教育と小学校教育の円

滑な接続の在り方について（報告）」の「幼小接続における教育課程編成・指導計画作成上の留意点」において、「人やものとのかかわりを支えるために重要な役割を担うのが言葉や表現である」[文部科学省，2010]と指摘していることが影響しているのかもしれない．人間関係の領域で取り組む「人とのかかわり」や，環境の領域で取り組む「ものとのかかわり」を支えるのが，言葉の領域や表現の領域での学びだと言っているからである．ただし，「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」がだされた 2010（平成 22）年の直後ではなく，2015（平成 27）年まで急増しなかったのはなぜかという点は残された課題である．

6 まとめ

幼小接続を論じた論文を対象に幼小接続の先行研究を分析し，幼小接続に関する研究の動向や保育内容に関する幼小接続研究の動向について，以下の 3 点を明らかにした．

1 つ目は，幼小接続を論じた論文数の増減が，必ずしも教育政策の影響だけでは説明できないことである．幼小接続を論じた論文数の推移は，年 0～2 本で推移した 2008（平成 21）年以前，年 10 本前後で推移した 2009（平成 22）年から 2014（平成 26）年，年 20 本以上で推移する 2015（平成 27）年以降という 3 つの時期に分けられる．そのうち，2009（平成 21）年から増加しだした背景の 1 つとして，2008（平成 20）年の中央教育審議会答申が幼小接続の重要性を言及していたことの影響を見出すことができる．しかし，2015（平成 27）年に増加した背景として，そうした教育政策の影響を挙げることができない．そのため，幼小接続を論じた論文数の増加は，近年の教育政策やその政策による教育・保育現場の変化に影響を受けつつも，研究者自身の関心の高まりも影響していると言えそうである．

2 つ目は，幼小接続を論じた論文数の推移と，各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文数の割合の推移が必ずしも一致していないことである．幼小接続を論じた論文数は，2009（平成 21）年，2015（平成 27）年に大きな変化があったのに対して，各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合は，2010（平成 22）年，2016（平成 28）年に大きな変化が起こっているからである．各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文の割合が増加し始める時期は，幼小接続を論じた論文数が増加し始める時期から少し遅れて現れる．山寄の先行研究では，「教育の接続」に関する幼小接続の研究が進んでいない現状を批判していたが，そうした研究は幼小接続を論じた論文数が増加しだしてから少し遅れて増えだす傾向があるということが，今回の結果から読み取れる．

3 つ目は，各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文が取り上げる領域に偏りがあるという課題を見出せることである．5 領域のうち，健康，人間関係の領域に関する幼小接続の研究論文は，環境，言葉，表現の領域に関する幼小接続の研究論文と比較して極めて少ない．そうした論文数の違いは，各領域に関する幼小接続の論文の初出とは無関係であった．取り上げる領域の偏りという「教育の接続」に関する幼小接続研究の動向は，各領域の保育内容に関する幼小接続を論じた論文が急激に増加する 2015（平成 27）年以降に顕著になる．こうした傾向のうち，表現の領域や言葉の領域に関する幼小接続の論文

が急増したことについては、この時期の教育政策の影響から説明できる。

注

- (1) 「育みたい資質・能力」は、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という3つの資質・能力のことである。ただし、幼稚園教育要領では、小学校、中学校、高等学校の各学習指導要領とは違い、「知識及び技能の基礎」、「思考力、判断力、表現力等の基礎」というように「の基礎」という語句がついている。
- (2) 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とは、「健康な心と体」、「自立心」、「道徳性・規範意識の芽生え」、「社会生活との関わり」、「思考力の芽生え」、「自然との関わり・生命尊重」、「数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」という10の姿を意味する。
- (3) 幼小接続に関する議論は、戦前の幼児教育においても行われていた。たとえば、明治時代を取り上げた浜野兼一〔浜野，2010〕，鈴木貴史〔鈴木，2020〕，大正時代・戦前の昭和時代を取り上げた豊田和子〔豊田，2017〕，松園聡美〔松園，2021〕など。
- (4) スタートカリキュラムとは、国立教育政策研究所によれば、「小学校へ入学した子供が、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム」〔国立教育政策研究所，2015〕のことである。幼稚園などを卒園した子どもがスムーズに小学校に適應するためのカリキュラムだと言える。
- (5) 山寄は、「論文，報告書，雑誌を対象に『幼小接続』『保幼小連携』のキーワードでCiNii，国会図書館文献目録を検索し，その他必要な論文を追加して208本を対象として検討し」ている〔山寄，2017〕。
- (6) 図1で示した論文数は、山寄が研究対象としていた年の論文数と一致しない。それは、本稿が研究論文だけを対象にしていることや、データの抽出方法が異なるからだと考えられる。
- (7) 2009（平成21）年の6本のうち5本は、奈良女子大学文学部附属幼稚園幼年教育研究会が発表した論文である。そうした特集が組まれること自体、幼小接続への関心の高まりを示すものだが、全体的な傾向として捉えるならば、この5本分は外れ値として捉えるほうが妥当だと思われる。

文献

- 福元真由美（2014）：幼小接続カリキュラムの動向と課題：教育政策における2つのアプローチ，教育学研究，81（4），14-25.
- 浜野兼一（2010）：幼稚園の制度に関する史的考察—明治期における小学校教育との接続をめぐる検討—，上田女子短期大学紀要，33，13-20.

- 久野弘幸（2004）：幼小接続研究の現状と課題—文部科学省研究開発学校を事例にして—，生活科・総合的学習研究，2，11-19.
- 河崎道夫・朝田かおり・北谷正子・杉澤久美子・西原信孝・藤本尚・松本敬子・山崎征子・山田康彦・吉田京子（2003）：幼小連携接続問題の実践的研究報告：児童間交流・教師間交流の取り組みを中心に，三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，23，55-62.
- 国立教育政策研究所（2015）：スタートカリキュラムスタートブック：学びの芽生えから自覚的な学びへ，https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/information.html#i1（最終アクセス 2022.5.2）.
- 松園聡美（2021）：保幼小接続を視座とした保育内容「表現」における音楽教材：大正期から昭和初期の『京阪神聯合保育会雑誌』における「遊戯」の音楽分析，中村学園大学発達支援センター研究紀要，12，75-81.
- 文部科学省（2005）：子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた幼児教育の在り方について（中央教育審議会答申），https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013102.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部科学省（2006）：幼児教育振興アクションプログラム，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/07121721.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部科学省（2008a）：幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（中央教育審議会答申），https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/information/1290361.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部科学省（2008b）：小学校学習指導要領解説 生活編 平成 20 年 6 月，日本文教出版，大阪・東京，1-82.
- 文部科学省（2010）：幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告），https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/070/houkoku/1298925.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部科学省（2018）：小学校学習指導要領 平成 29 年 3 月，東洋館出版社，東京，1-344.
- 文部省（1971）：今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（中央教育審議会答申），https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/710601.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部省（1987）：教育課程の基準の改善について（教育課程審議会最終答申），https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsei/3/4/3_KJ00002152565/_pdf/char/ja（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部省（1989）：幼稚園教育要領 平成元年 3 月，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/old-cs/1322226.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部省（1997）：時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について（最終報告），https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/004/toushin/971101.htm（最終アクセス 2022.5.2）.
- 文部省（1998）：幼稚園，小学校，中学校，高等学校，盲学校，聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（教育課程審議会答申），<https://warp.ndl.go.jp/info>：

ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_katei1998_index/toushin/1310294.htm (最終アクセス 2022.5.2).

文部省 (1999) : 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (中央教育審議会答申), https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309748.htm (最終アクセス 2022.5.2).

鈴木貴史 (2020) : 明治 20 年代における幼小の接続問題, 保育学研究, 58 (2-3), 7-17.

豊田和子 (2017) : 幼小接続カリキュラムの視点から野村芳兵衛 (1896~1982) を読み解く—「遊び」と「学習」を中心に—, 名古屋芸術大学研究紀要, 38, 201-215.

山寄洋子 (2017) : 国内における幼小接続研究の動向, [渡邊恵子 (代表) 幼少接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究 : 報告書 (平成 27~28 年度プロジェクト研究報告)] https://nier.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&all=%E5%B9%BC%E5%B0%8F%E6%8E%A5%E7%B6%9A%E6%9C%9F%E3%81%AE%E8%82%B2%E3%81%A1%E3%83%BB%E5%AD%A6%E3%81%B3%E3%81%A8%E5%B9%BC%E5%85%90%E6%95%99%E8%82%B2%E3%81%AE%E8%B3%AA%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E7%A0%94%E7%A9%B6&count=20&order=0&pn=1&st=1&page_id=13&block_id=21 (最終アクセス 2022.5.2).

善野八千子 (2019) : 教育行政における幼小接続期の政策形成についての考察, 奈良学園大学紀要, 11, 99-112.

A Review of Research Trends in Contents of Early Childhood Education and Care Related to Connections between Preschool and Elementary School

Takeo INOUE

Abstract

The purpose of this paper is to analyze previous studies on papers on connections between preschool and elementary school and clarify research the trends of "research on connections between preschool and elementary school childhood" and "research on connections between preschool and elementary school related to contents of early childhood education and care".

As a result, the following three points were clarified. The first is that the tendency of the number of papers on connections between preschool and elementary school cannot always be explained by the influence of educational policy alone. Second, the time when the proportion of papers discussing connections between preschool and elementary school related to contents of early childhood education and care begins to increase appears a little later than the time when the number of papers discussing connections between preschool and elementary school itself begins to increase. Third, there is a bias in the papers themselves, which focus on areas related to connections between preschool and elementary school.

Keywords : connections between preschool and elementary school, contents of early childhood education and care, five areas, research trends, education policy